



【2016年8月29日～9月2日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2016/8/26	2016/9/2	
NYダウ（米国）	18,395.40	18,491.96	0.52%
日経平均株価（日本）	16,360.71	16,925.68	3.45%
DAX指数（ドイツ）	10,587.77	10,683.82	0.91%
FTSE指数（英国）	6,838.05	6,894.60	0.83%
上海総合指数（中国）	3,070.31	3,067.35	▲0.10%
香港ハンセン指数（中国）	22,909.54	23,266.70	1.56%
ASX指数（豪州）	5,515.47	5,372.80	▲2.59%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	192.35	192.80	0.23%
<債券>（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.630	1.602	▲0.027
日本10年国債	▲0.070	▲0.033	0.037
ドイツ10年国債	▲0.072	▲0.043	0.029
英国10年国債	0.564	0.727	0.163
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.84	103.92	2.04%
ユーロ円	114.00	115.96	1.72%
ユーロドル	1.1198	1.1156	▲0.38%
豪ドル円	77.02	78.68	2.15%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	186.11	179.99	▲3.29%
原油先物価格（WTI）	47.64	44.44	▲6.72%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。米国株式市場では、8月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）は追加利上げを急がないとの見方が強まり、買い安心感につながりました。NYダウは前週末比+0.5%と、反発しました。欧州株式市場のドイツDAX指数も+0.9%と、上昇しました。一方、中国株式市場は方向感が乏しく小動きの中で、上海総合指数が小幅に続落しました。日本の株式市場は、前週のイエレンFRB議長らの発言を受け、米国の利上げ観測が強まつたことで円安が進んだため、大きく反発しました。日経平均株価は、週間で3%を超える上昇となりました。

<債券>

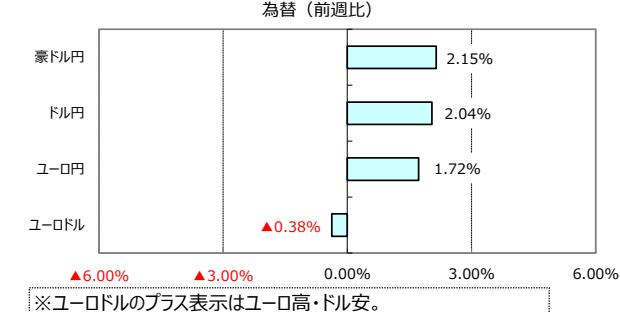
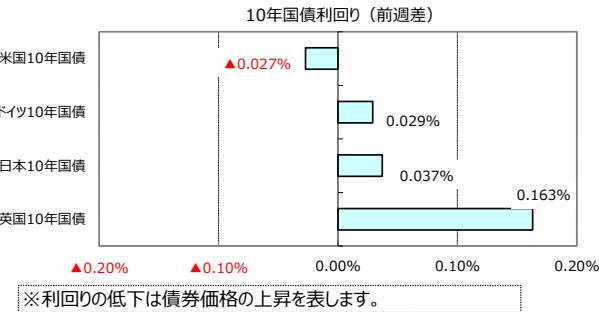
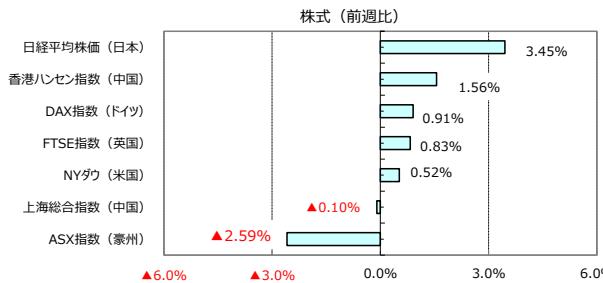
米国10年国債利回りは1.602%で引け、前週の大幅上昇の反動から、週間でやや低下しました。一方、ドイツ10年国債の利回りは▲0.043%に、上昇して引けました。日本では、9月の日銀金融政策決定会合の総括的な検証後に、超長期国債の買い入れ額が減らされるとの思惑から、超長期債を中心に売られました。日本の10年国債利回りは、▲0.033%に上昇しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。米雇用統計では雇用者数が市場予想を下回りましたが、為替市場では、雇用の改善基調は続いているとして年内の米利上げ観測が意識されました。円は、対ドルで103台後半と、約1カ月ぶりの安値水準となりました。対ユーロでは、115円台後半で取引を終えました。

<商品>

原油先物価格は、44.44ドルと前週末比で下落しました。米製造業関連指標が悪化したこともあり、需給が緩んだ状況が長引くとの見方から売りが出ました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年8月29日～9月2日】

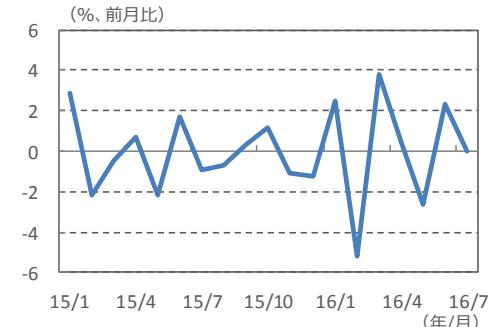
2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/29 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/8/22～8/26マーケットの振り返り
8/30 (火)	世界の「投信マネー」 8月は新興国（GEM）、米国への流入継続	1. 株式ファンド GEMが3ヶ月連続で流入超 2. 債券ファンド GEMは米国に次ぐ流入超 3. 世界的な低金利を背景に、相対的に高い利回りと安定したキャッシュフローが期待できる債券ファンドへの流入が続いている。世界景気が安定感を増す中、リスクオンの動きが強まりはじめしており、債券・株式とともに新興国投資が活発化しています。
☆ 8/31 (水)	最近の指標から見る日本経済（2016年8月） 経済対策などにより景気は緩やかに持ち直しへ	1. 生産は横ばい、消費は底堅いが、物価はマイナス 2. 雇用環境は良好、正社員の増加を伴う完全雇用状況 3. 【経済対策が景気を下支え、追加の金融緩和に期待】消費が力強さを欠き、物価がマイナス基調となるなか、今後は政府支出等が経済成長をけん引して景気は持ち直しに向かうと見られます。米国で利上げ観測が強まる中、為替は円安方向へ向かいやすいと考えられ、株式市場を下支えしそうです。
☆ 9/1 (木)	ブラジルの金融政策（2016年8月） 政策金利据え置き：ルセフ大統領は罷免	1. 政策金利据え置き、9会合連続 2. インフレ率はやや低下、中銀は先行き利下げも 3. 【ルセフ大統領は罷免：ブラジルレアルは堅調な推移】ブラジルレアルは、米国の利上げの先送りや資源価格の上昇に加え、テメル暫定政権による財政再建への期待が追い風になり、対米ドルで上昇基調にあります。当面はテメル政権への期待がレアル相場を支えそうです。
9/2 (金)	最近の指標から見るインド経済（2016年8月） 消費拡大により、年後半景気は上向きへ	1. GDP成長率は減速、年後半景気は上向きへ 2. 物価は足元連続で上昇、引き続き食品価格の上昇が寄与 3. 【景気は消費拡大が牽引】順調なモンスーンの降雨による農産物生産増加や、8月以降の公務員賃金の引き上げを反映し、堅調な消費を中心として年後半にかけて経済は勢いを増すと見られます。また、インド準備銀行は、今後のインフレ低下を受けて利下げを行う可能性があります。

☆先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

☆8/31最近の指標から見る日本経済（2016年8月）
経済対策などにより景気は緩やかに持ち直しへ

【鉱工業生産】



(注) データは2015年1月～2016年7月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆9/1ブラジルの金融政策（2016年8月）
政策金利据え置き：ルセフ大統領は罷免

【ブラジルレアル】



(注) データは2015年1月1日～2016年8月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年8月29日～9月2日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/5 (月)		黒田日銀総裁講演 ☆ 7月毎月勤労統計	8月マーキットユーロ圏サービス業PMI ユーロ圏7月小売売上高	中国8月CaixinPMIサービス、総合
9/6 (火)	8月ISM非製造業景況指数 8月FRB労働市場環境指数		ユーロ圏4-6月期GDP 8月マーキットユーロ圏小売業PMI 独7月製造業受注	豪金融政策決定会合 ☆
9/7 (水)	ページュブック ☆ 7月雇用動態統計	7月景気動向指数	独7月鉱工業生産 英8月パリファクス住宅価格 英7月鉱工業生産	豪4-6月期GDP
9/8 (木)	7月消費者信用残高 7月国際収支 8月倒産件数 8月景気ウォッチャー 8月東京オフィス空室率	4-6月期GDP 7月国際収支 8月倒産件数 8月景気ウォッチャー 8月東京オフィス空室率	ECB理事会 ☆	中国8月貿易収支
9/9 (金)	7月卸売在庫	8月マネーストック 7月第3次産業活動指数	独7月貿易収支 英7月貿易収支	中国8月消費者物価指数 ブラジル8月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を占ううえで、ページュ ブックが注目されます。	日銀の金融政策を見通すため黒田日 銀総裁講演が注目されます。	ECBの追加金融緩和があるか、ECB理 事会が注目されます。	豪州の金融緩和があるか豪州の金融政 策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 8月31日 最近の指標から見る日本経済（2016年8月）【デイリー】

2016年 9月 1日 ブラジルの金融政策（2016年8月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 8月29日 先週のマーケットの振り返り（2016/8/22-8/26）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 9月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年8月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 8月30日 「ジャクソンホール」会議（米国）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年8月29日～9月2日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します**。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものではありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 …申込手数料 **上限3.78%（税込）**

…換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間に中間に直接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年3.834%（税込）**

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

（2016年4月1日現在）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

